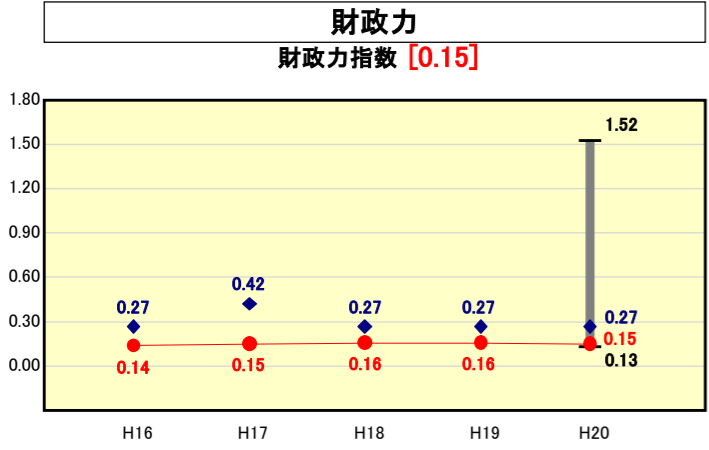


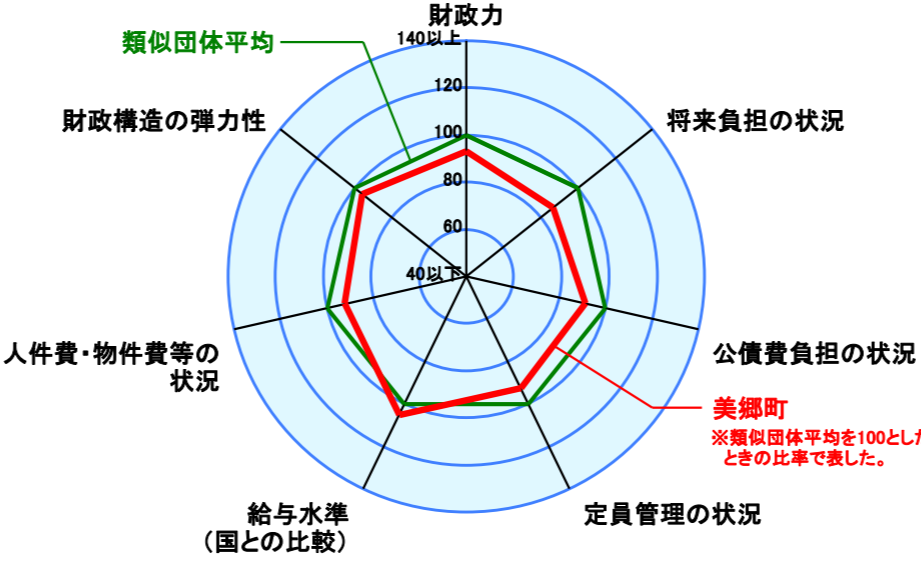
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



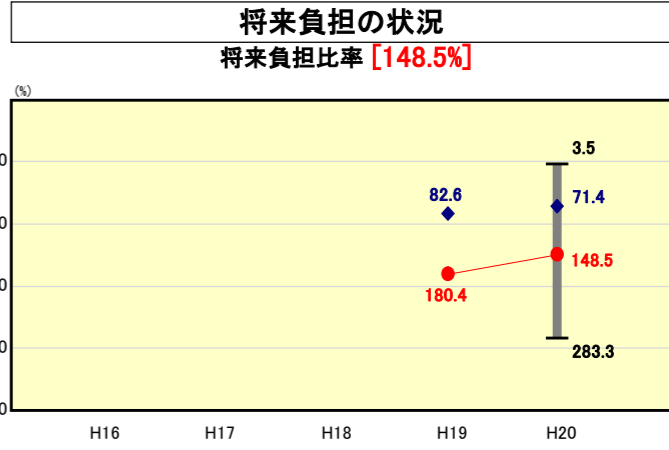
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

類似団体内順位
117/121
全国市町村平均
0.56
島根県市町村平均
0.29

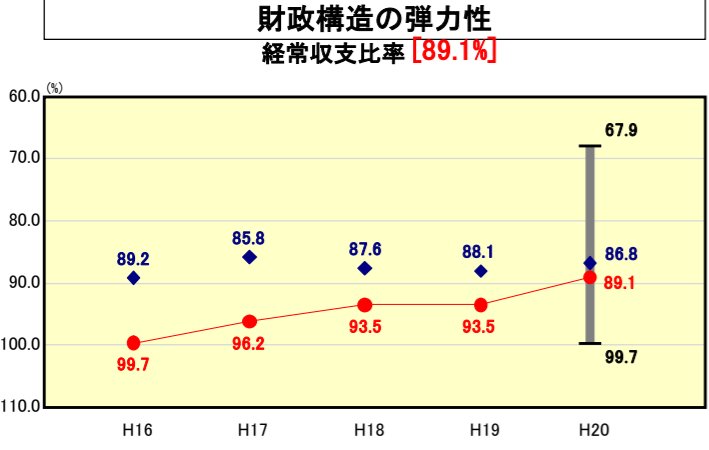
人口	5,725	人(H21.3.31現在)
面積	282.92	km ²
標準財政規模	3,917,540	千円
歳入総額	6,187,464	千円
歳出総額	6,089,600	千円
実質収支	63,812	千円



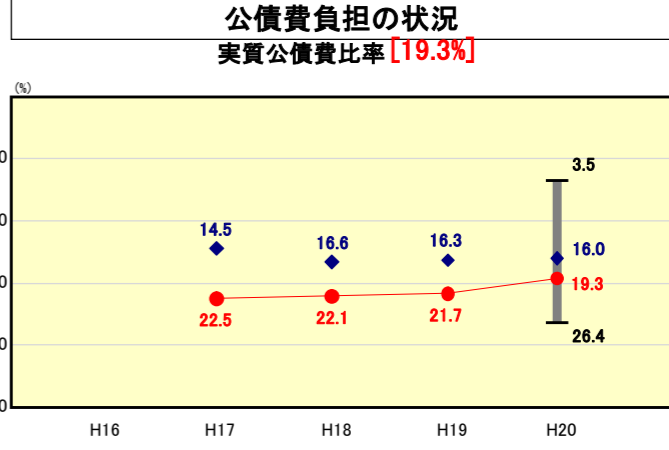
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



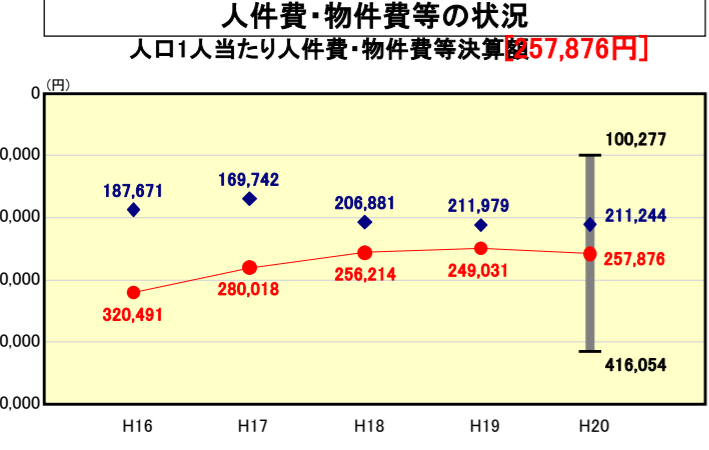
類似団体内順位
84/121
全国市町村平均
100.9
島根県市町村平均
208.3



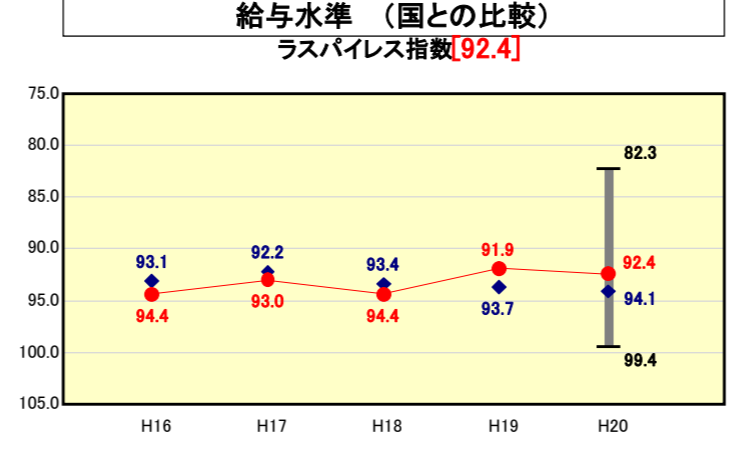
類似団体内順位
74/121
全国市町村平均
91.8
島根県市町村平均
91.6



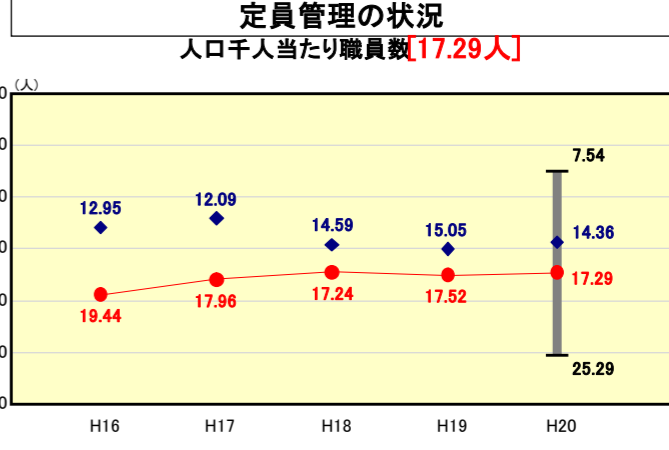
類似団体内順位
94/121
全国市町村平均
11.8
島根県市町村平均
21.3



類似団体内順位
92/121
全国市町村平均
114,142
島根県市町村平均
143,227



類似団体内順位
35/121
全国市平均
98.4
全国町村平均
94.6



類似団体内順位
85/121
全国市町村平均
7.46
島根県市町村平均
9.75

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数◆人口の大幅な減少(H17国調5,911人※対12国調▲713人)や、全国平均を大きく上回る高齢化率(H17.10末41%)に加え、町内に中心となる産業が無いため財政基盤が弱く、類似団体平均を大きく下回っている。

経常収支比率◆H18年度より予算編成において枠配分方式を取り入れ、新規事業を確保しつつ歳出全般について圧縮をかけ、H18、H19とも93.5%となり、政府資金任意繰上償還・給与カット等を継続して行っているためH20は89.1%と大きく減少となった。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額◆小規模団体同士の合併であったため、類似団体に比べ職員数も多くまた人口に比べ面積が大きいため、人件費・物件費は割高になっている。H16より毎年退職勧奨等を行い職員数も合併時に比べ大きく減少し、物件費においても予算段階で毎年削減しているため今後は減少に向かう見込みである。

ラスパイレス指数◆合併後より継続して給与体系を見直し、H17からは2~5%の給与カットを行っているため類似団体平均を下回っている。

将来負担比率◆地方債現在高は大きくなっているが、過疎債・辺地債など交付税措置の大きい起債を積極的に活用していることもあり、類似団体平均より大きいものの健全化基準は大きく下回っている。今後も計画的な起債発行を行い、将来負担の減少に努める。

実質公債費比率◆普通建設事業の償還もピークを過ぎ、減少傾向にある。類似団体平均を上回っているがH17年度より策定の公債費負担適正化計画に基づき、計画的な起債の発行を行う事により今後も継続して減少する見通しである。H19~H21年度には政府資金等の繰上償還を実施し、公債費負担の軽減に努めている。

人口1,000人当たり職員数◆合併により職員数は平均より多くなっているが、町では定員適正化計画を策定し適正な人員配置に努める。
※普通会計職員数目標数値(適正化計画素案による)